

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初	事 項	農業近代化資金等融資費								予算主管課	農業経済課	
	事 業 概 要	農業経営の近代化に必要な施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給を行う。								始期	1961	
										終期		
	K P I	農業近代化資金等融資代位弁済件数										
		KPI種別	下がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	
		実績値	件	実績値	0 件	実績値	0 件	実績値	1 件	実績値	件	
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	0 %	達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	27106 千円	最終現計 予算額	25316 千円	最終現計 予算額	22807 千円	最終現計 予算額	千円	
				決算額	16387 千円	決算額	14933 千円	決算額	13774 千円	決算額	千円	
								繰越額	千円	繰越額	千円	
					不用額	9033 千円	不用額	千円				
	7 年 度	要因分析	要因 代位弁済となった事案においては、資材価格の上昇といった物価高騰などの影響に加え、当該農業者が新規事業を開始したこと等により資金繰りが困難になった。									
			総括									
		見直し方向性	維持	7年度はKPIを達成できなかったが、例年の実績や現状を踏まえると、8年度以降はKPIを目標達成すると考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	農林漁業共同化資金融資費								予算主管課		農業経済課			
	事 業 概 要	国の制度資金の対象とならない施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給を行う。								始期		1961			
										終期					
	K P I	農林漁業共同化資金融資代位弁済件数													
		KPI種別	下がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
		R 4 年 度		目標値	0 件		目標値	0 件		目標値	0 件				
		実績値	件		実績値	0 件		実績値	0 件		実績値	件			
		ストック /フロー	フロー		達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	100 %			
		コ ス ト		最終現計 予算額	1194 千円		最終現計 予算額	1269 千円		最終現計 予算額	1351 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	156 千円		決算額	203 千円		決算額	232 千円		決算額	千円	
										繰越額	千円		繰越額	千円	
							不用額	1119 千円		不用額	千円				
	7 年 度	要因分析	要因												
			総括												
		見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、8年度以降も現状を踏まえると、KPIは目標達成 と考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初,2 月補正	事 項	農業経営改善促進事業貸付金							予算主管課	農業経済課	
	事 業 概 要	認定農業者に対する短期運転資金の原資としての基金を造成するための貸付を行う。							始期	1994	
									終期		
	K P I	農業経営改善促進事業貸付枠利用率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	80 %	目標値	80 %	目標値	80 %	目標値	80 %
		実績値	%	実績値	71.1 %	実績値	80.1 %	実績値	104.26 %	実績値	%
		ストック /フロー	フロー	達成率	88.88 %	達成率	100.1 %	達成率	130.3 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	46750 千円	最終現計 予算額	48185 千円	最終現計 予算額	35820 千円	最終現計 予算額	千円
				決算額	46750 千円	決算額	48185 千円	決算額	35820 千円	決算額	千円
								繰越額	千円	繰越額	千円
					不用額	千円	不用額	千円			

7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果であり、8年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	農業経営負担軽減支援資金等融資費							予算主管課	農業経済課	
	事 業 概 要	農協系統等民間資金を活用した営農負債の負担軽減のための貸付資金に対する利子補給を行う。							始期	1994	
									終期		
	K P I	農業経営負担軽減支援資金等融資代位弁済件数									
		KPI種別	下がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件
		実績値	件	実績値	0 件	実績値	0 件	実績値	0 件	実績値	件
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	2312 千円	最終現計 予算額	2673 千円	最終現計 予算額	2540 千円	最終現計 予算額	千円
				決算額	10 千円	決算額	291 千円	決算額	191 千円	決算額	千円
								繰越額	千円	繰越額	千円
								不用額	2349 千円	不用額	千円

7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、8年度以降も現状を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	林産物共販事業資金貸付金								予算主管課		林業政策課	
	事 業 概 要	森林組合系統が行うしいたけの販売に要する資金の低利貸付を行う。								始期		1968	
										終期			
	K P I	林産物共販事業資金貸付枠利用率											
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %		
		実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%		
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%		
		コ ス ト		最終現計 予算額	25000 千円	最終現計 予算額	25000 千円	最終現計 予算額	25000 千円	最終現計 予算額	千円		
				決算額	25000 千円	決算額	25000 千円	決算額	25000 千円	決算額	千円		
					繰越額	千円	繰越額	千円					
					不用額	千円	不用額	千円					

7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は想定どおりの成果が出ており、8年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初,2 月補正	事 項	木材産業振興資金貸付事業費							予算主管課	林業政策課	
	事 業 概 要	木材の生産加工流通業者が事業の合理化を図るための運転資金の低利貸付を行う。							始期	1979	
									終期		
	K P I	木材産業振興資金貸付枠利用率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	50 %	目標値	60 %	目標値	60 %	目標値	60 %
		実績値	28 %	実績値	28 %	実績値	12 %	実績値	21.2 %	実績値	%
		ストック /フロー	フロー	達成率	56 %	達成率	20 %	達成率	35.3 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	214650 千円	最終現計 予算額	214650 千円	最終現計 予算額	214650 千円	最終現計 予算額	千円
				決算額	214650 千円	決算額	214650 千円	決算額	214650 千円	決算額	千円
								繰越額	千円	繰越額	千円
								不用額	千円	不用額	千円

7 年 度	要因分析	要因 資金制度の周知不足により、R6貸付実績3件の内、新規資金制度利用数が1件のみと低調であったことから、当初貸付見込枠に対し貸付実績がかなり低く、目標達成に至らなかった。								
		総括								
	見直し方向性	大幅見直し（事業組替等）	7年度のKPI実績値は想定よりも低調であったが、現在も貸付利用があり新規資金利用者也確保できている。このまま回復の兆しが見られない場合は、9年度予算の見直しを検討する。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	林業改善資金繰出金							予算主管課		林業政策課			
	事 業 概 要	林業改善資金特別会計の貸付事業の実施に係る経費を繰り出す。							始期		1976			
									終期					
	K P I	林業・木材産業改善資金貸付枠達成率												
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	41.7 %		目標値	41.7 %		目標値	41.7 %			
		実績値	%		実績値	44.3 %		実績値	32 %		実績値	%		
		ストック /フロー	フロー		達成率	106.2 %		達成率	76.7 %		達成率	45.8 %		
		コ ス ト		最終現計 予算額	4736 千円		最終現計 予算額	5396 千円		最終現計 予算額	3668 千円		最終現計 予算額	千円
	決算額			2008 千円		決算額	1849 千円		決算額	2454 千円		決算額	千円	
							繰越額	千円		繰越額	千円			
							不用額	1214 千円		不用額	千円			

7 年 度	要因分析		要因 R6貸付実績 5 件の内、 1 件あたりの平均貸付額が例年に比べ低かったことから、目標達成に至らなかった。							
			総括							
	見直し方向性		大幅見直し（事業組替等）	7年度のKPI実績値は6年度に比べ減少しているものの、現在も貸付利用があり、林業・木材産業改善資金助成法に基づいた適正な利用ができています。このまま回復の兆しが見られない場合は、新規資金利用者数の増加に向けた周知方法の見直し・改善を検討する。						

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初,2 月補正	事 項	漁業近代化資金融資費							予算主管課		漁政課	
	事 業 概 要	漁業経営の近代化に必要な施設、機械等を導入するための貸付資金に対する利子補給を行う。							始期		1969	
									終期			
	K P I	漁業近代化資金融資代位弁済件数										
		KPI種別	下がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	0 件		目標値	0 件		目標値	0 件	
		実績値	件	実績値	0 件		実績値	1 件		実績値	8 件	
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %		達成率	0 %		達成率	0 %	
		コ ス ト		最終現計 予算額	119627 千円		最終現計 予算額	112000 千円		最終現計 予算額	111000 千円	
				決算額	117856 千円		決算額	109596 千円		決算額	107825 千円	
					繰越額	千円		繰越額	千円			
					不用額	3175 千円		不用額	千円			

7 年 度	要因分析		要因 令和7年度の新規貸付は212件、前年度までの残債務を合わせると約900件の件数がある中、大多数の漁業者は安定的に操業を継続できているものの、うち3名の債務者が債務超過となり、当該3名への貸付件数計8件について代位弁済が生じた。							
			総括							
	見直し方向性		維持	7年度はKPI目標を達成できなかったものの、法に基づく融資制度であり、他県も同様に支援していること、中小漁業者等による経営の高度化を支援する制度として不可欠であることから、今後も継続していく必要があり、8年度以降の予算の見直しは想定していない。						

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	漁業者緊急支援資金利子補給金								予算主管課	漁政課
	事 業 概 要	危機的状況にあった県内中小漁業者等を対象とした、債務整理に必要な貸付資金に対する利子補給を行う。								始期	2009
										終期	2026
	K P I	漁業者緊急支援資金償還完了件数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	50 %	実績値	55 %	実績値	97 %	実績値	100 %	実績値	%
		ストック /フロー	ストック	達成率	55 %	達成率	97 %	達成率	100 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	9646 千円	最終現計 予算額	4966 千円	最終現計 予算額	666 千円	最終現計 予算額	千円
				決算額	8627 千円	決算額	4665 千円	決算額	472 千円	決算額	千円
					繰越額	千円	繰越額	千円			
					不用額	194 千円	不用額	千円			

7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	維持	令和7年度末までに全額償還完了し、KPI目標値を達成した。令和8年度に昨年度1～3月に係る利子補給金の支払を行った後、本事業は当初の目標を達成したことから、事業終了する予定である。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	漁業振興資金積立金							予算主管課		漁政課			
	事 業 概 要	県漁業振興資金積立金条例に基づき、漁業振興資金の効果的運営を図るため、県信用漁業協同組合連合会に預託の形で積み立てる。							始期		1964			
									終期					
	K P I	漁業振興資金貸付枠利用率												
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	100 %		目標値	100 %		目標値	100 %			
		実績値	101 %		実績値	216 %		実績値	227 %		実績値	197 %		
		実績値	101 %		実績値	216 %		実績値	227 %		実績値	197 %		
		実績値	101 %		実績値	216 %		実績値	227 %		実績値	197 %		
		ストック /フロー	フロー		達成率	216 %		達成率	227 %		達成率	197 %		
	コ ス ト		最終現計	230000 千円		最終現計	230000 千円		最終現計	230000 千円		最終現計	千円	
			予算額	230000 千円		予算額	230000 千円		予算額	230000 千円		予算額	千円	
決算額			230000 千円		決算額	230000 千円		決算額	230000 千円		決算額	千円		
						繰越額	千円		繰越額	千円				
						不用額	千円		不用額	千円				

7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は目標を上回る成果が出ており、8年度以降も現状を踏まえると、KPIは目標達成すると思われることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

11

当初

事 項	漁業経営資金貸付金										予算主管課	漁政課	
事 業 概 要	漁業経営資金を県信用漁業協同組合連合会に貸し付け、漁業者への融資を円滑にし、水産業の振興を図る。										始期	1973	
											終期		
K P I	漁業経営資金貸付枠利用率												
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
	R 4 年 度		目標値	100 %		目標値	100 %		目標値	100 %			
	実績値	186 %		実績値	215 %		実績値	380 %		実績値	282 %		
	実績値	186 %		実績値	215 %		実績値	380 %		実績値	282 %		
	実績値	186 %		実績値	215 %		実績値	380 %		実績値	282 %		
コ ス ト	最終現計 予算額	1050000 千円		最終現計 予算額	1050000 千円		最終現計 予算額	1300000 千円		最終現計 予算額	千円		
	決算額	1050000 千円		決算額	1050000 千円		決算額	1300000 千円		決算額	千円		
							繰越額	千円		繰越額	千円		
							不用額	千円		不用額	千円		
7 年 度	要因分析	要因											
		総括											
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は目標を上回る成果が出ており、8年度以降も現状を踏まえると、KPIは目標達成する と考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

12

当初

事 項	県漁協運転資金貸付金										予算主管課	漁政課
事 業 概 要	県漁協の経営基盤強化を図るため、無利子で運転資金の貸付けを行う。										始期	2020
											終期	
K P I	当期剰余金を計上した漁協支所数											
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
	R 4 年 度		目標値	44 支所	目標値	44 支所	目標値	44 支所	目標値	44 支所		
	実績値	35 支所	実績値	35 支所	実績値	31 支所	実績値	35 支所	実績値	支所		
	ストック /フロー	フロー	達成率	79.5 %	達成率	70.5 %	達成率	79.5 %	達成率	%		
	コ ス ト		最終現計 予算額	1000000 千円	最終現計 予算額	1000000 千円	最終現計 予算額	1000000 千円	最終現計 予算額	千円		
			決算額	1000000 千円	決算額	1000000 千円	決算額	1000000 千円	決算額	千円		
				繰越額	千円	繰越額	千円					
								不用額	千円	不用額	千円	
7 年 度	要因分析	要因 経営改善努力が見られる支所もあるが、漁業者の高齢化、後継者不足等の構造的問題に加え、漁船漁業中心の支所においては、漁業用燃油の高騰、漁場環境悪化による漁獲量の減少等による水揚げの減少など、漁協経営は厳しい状況にあり、目標未達となった。										
		総括										
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は前年度の実績を上回っており、当該資金の貸付けは各支所の経営改善に大きく寄与していることから、事業の継続が必要である。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

13

当初

事 項	漁協等経営基盤強化対策資金貸付金										予算主管課	漁政課
事 業 概 要	令和2年4月に設立された愛媛県漁業協同組合への合併に、欠損金を抱えるなどの事情により参加できなかった経営不振漁協等が、経営改善のために必要とする運転資金の原資の貸付けを行う。										始期	2005
											終期	
K P I	漁協等経営基盤強化対策資金貸付枠達成率											
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
	R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %		
	実績値	105 %	実績値	152.4 %	実績値	104.3 %	実績値	100 %	実績値	%		
	ストック /フロー	フロー	達成率	152.4 %	達成率	104.3 %	達成率	100 %	達成率	%		
	コ ス ト		最終現計 予算額	600000 千円	最終現計 予算額	400000 千円	最終現計 予算額	150000 千円	最終現計 予算額	千円		
			決算額	600000 千円	決算額	400000 千円	決算額	150000 千円	決算額	千円		
							繰越額	千円	繰越額	千円		
				不用額				千円	不用額	千円		
7 年 度	要因分析	要因										
		総括										
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は目標を上回る成果が出ており、現状を踏まえると8年度以降もKPIは目標達成すると考えられることから、8年度の執行方法や9年度当初における見直しは想定していない。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

14

当初

事 項	沿岸漁業改善資金繰出金										予算主管課	漁政課
事 業 概 要	沿岸漁業改善資金特別会計の貸付事業の実施に係る経費を繰り出す。										始期	1979
											終期	
K P I	沿岸漁業改善資金貸付枠達成率											
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
	R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %		
	実績値	%	実績値	0 %	実績値	0 %	実績値	0 %	実績値	%		
	ストック /フロー	フロー	達成率	0 %	達成率	0 %	達成率	0 %	達成率	%		
	コ ス ト		最終現計 予算額	1001 千円	最終現計 予算額	1001 千円	最終現計 予算額	1001 千円	最終現計 予算額	千円		
			決算額	173 千円	決算額	173 千円	決算額	178 千円	決算額	千円		
				繰越額	千円	繰越額	千円					
				不用額				823 千円	不用額	千円		
7 年 度	要因分析	要因 本制度は、沿岸漁業者に対し、必要な資金を無利子で貸し付けるものであるが、他の制度資金の金利が低下し、無利子の優位性が相対的に低くなっているなか、資金供給までの手続きが煩雑、供給までの時間のかかる本資金の利用は敬遠されるようになり、令和7年度の利用はなく、未達成となった。										
		総括										
	見直し方向性	維持	本件は沿岸漁業改善資金助成法に基づく融資制度であり、法の精神にのっとり引き続き沿岸漁業の健全な発展と青年漁業者の確保と養成を図るため必須の制度資金である。 また、昨今の市場金利の上昇により、以前のように無利子の優位性が相対的に高まりつつあることに加え、転貸方式や連帯保証人を不要とするための機関保証を導入するなど、これまでより利用しやすい制度となっており、今後本制度が積極的に利用される可能性があることから、引き続き事業を継続する。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

15

当初,2 月補正	事 項	赤潮特約共済事業費							予算主管課		漁政課
	事 業 概 要	養殖漁業を営む者が締結した漁業共済契約に係る赤潮特約掛金に要する経費の一部を補助する。							始期	1974	
									終期		
	K P I	漁業共済のうち養殖共済の加入率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	79 %	実績値	74 %	実績値	70 %	実績値	68 %	実績値	%
		ストック /フロー	フロー	達成率	74 %	達成率	70 %	達成率	68 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	118134 千円	最終現計 予算額	129371 千円	最終現計 予算額	118000 千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	118134 千円	決算額	122887 千円	決算額	116339 千円	決算額	千円	
							繰越額	千円	繰越額	千円	
				不用額	1661 千円	不用額	千円				
7 年 度	要因分析	要因 大型魚の出荷が進み池入れ尾数が減少したことにより、共済の加入件数が減少したため加入率が減少した。									
		総括									
	見直し方向性	改善	令和7年度の養殖共済の加入率は令和6年度により少し下がったが、ハマチ等の大型魚の出荷が進み、漁業共済に加入できる池入れ尾数が減少したことによるもので、今後は池入れ尾数の回復による加入率の向上が期待される。令和8年度についても、引き続き県内養殖業者の養殖共済への加入について愛媛県漁業共済組合と連携・協力して加入促進に取り組み、KPIの向上を実現させる。 養殖業者に赤潮がもたらす損害は個々の漁業者の負担能力を超えるものであるため、昭和49年漁業共済に赤潮特約てん補制度が創設された。その掛金を国と県が全額補助することで、漁業者の負担を軽減し、漁業経営の安定に資することを目的とする経費であることから廃止することはできない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。